

日本海側拠点港の検討状況について

平成23年3月3日
国土交通省港湾局

日本海側拠点港の形成

対岸諸国の経済発展を我が国の成長に取り入れるため、日本海側拠点港を形成し、日本海側港湾のさらなる競争力強化を図る。

○概要

- 中国・韓国・ロシアといった日本海周辺の対岸諸国は著しい経済発展をとげており、2007年には中国が米国を抜き我が国最大の貿易相手国となるなど、我が国の貿易構造は大きく変化している。
- このように、対岸諸国との関係が深まる中、地理的に有利な位置に存在する日本海側港湾では、今後益々人や物の行き来が活発化していくものと考えられる。
- このような状況を踏まえ、今後、日本海側各港湾の役割の明確化と施策の集中による、日本海側港湾のさらなる競争力強化を図り、対岸諸国の経済発展を我が国の成長に取り込んでいく必要がある。
- 平成22年11月に「日本海側拠点港の形成に関する検討委員会」を設置し、日本海側港湾のあるべき姿等について検討を行っているところ。

○スケジュール

- ・平成22年11月24日 第1回委員会
- ・平成23年2月3日 第2回委員会
- ・平成23年3月3日 第3回委員会
- ・平成23年3月～4月頃 提案募集予定
- ↳
- ・平成23年夏頃 委員会意見のとりまとめ、日本海側拠点港の選定

委員

〈政府側〉

市村浩一郎

国土交通大臣政務官

〈委員〉

久保昌三

(社)日本港運協会会長

黒田勝彦

神戸大学名誉教授・神戸市立工業高等専門学校長

中田信哉

神奈川大学経済学部教授

長谷川雅行

(株)日通総合研究所顧問

深川三郎

(社)日本外航客船協会客船事業振興委員会委員長

丸屋豊二郎

日本貿易振興機構アジア経済研究所理事

村上英三

(社)日本船主協会港湾物流専門委員会委員長

山本幸司

名古屋工業大学大学院工学研究科教授

吉田 進

(財)環日本海経済研究所名誉理事長

日本海側拠点港の形成において検討の対象とする港湾

● 日本海側拠点港の形成において
検討の対象とする港湾……………26港

